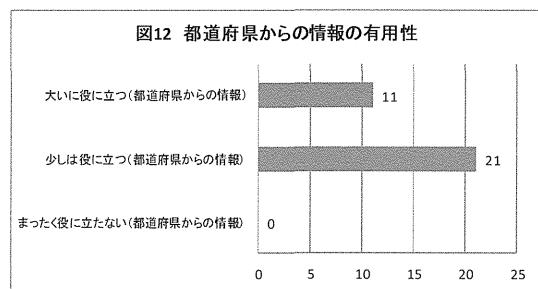
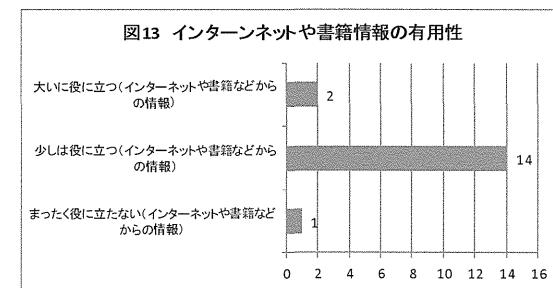


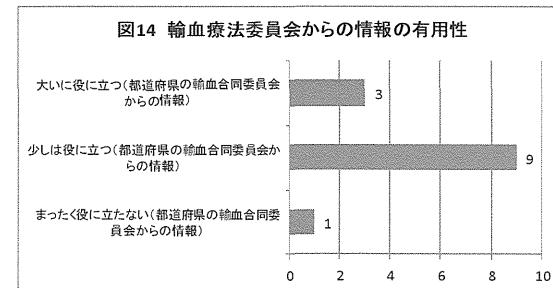
3. 都道府県からの情報の有用性は図12に示している。これも否定的な回答はないが、情報の有用性の程度はやや落ちる。



4. インターネットや書籍などからの情報の有用性は図13に示している。「まったく役立たない」という回答が1か所あったが、大半は「少しは役立つ」というものであった。

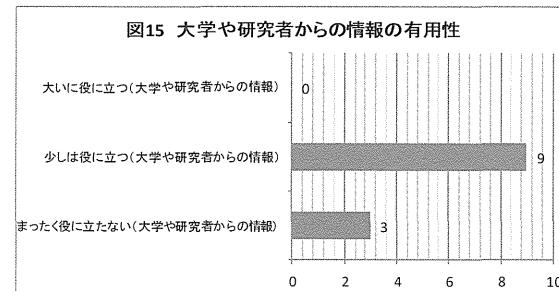


5. 都道府県の合同輸血療法委員会からの情報の有用性は図14に示している。「少しは役立つ」が9センターと最も多かったが、「大いに役立つ」というのは3センターであった。「まったく役立たない」というのは1センターであった。

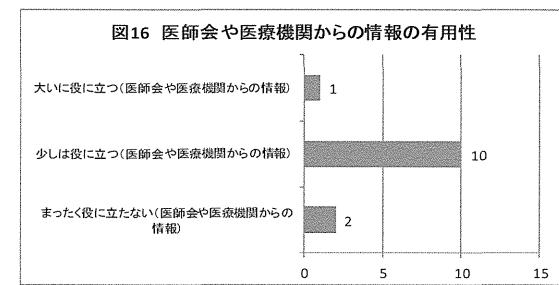


6. 大学や研究者からの情報などの有用性は図15に示している。「少しは役立つ」が最も多かったが、

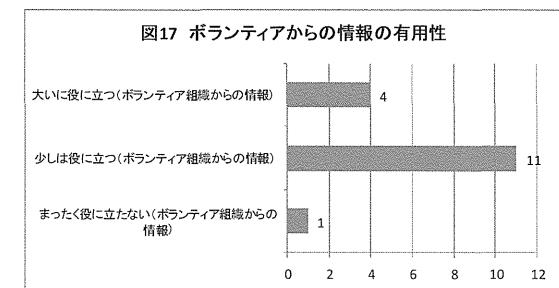
「大いに役立つ」というのは皆無であった。



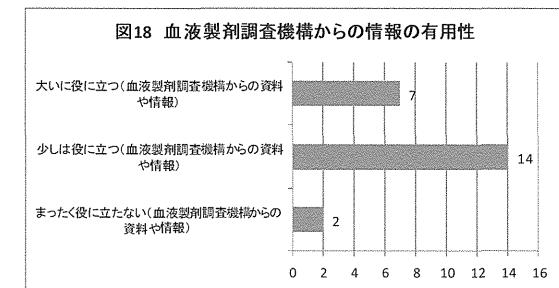
7. 医師会や医療機関からの情報の有用性は図16に示している。「少しは役立つ」が最も多かった。



8. ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPOなど）からの情報の有用性は図17に示している。「少しは役に立つ」という回答が最も多かった。

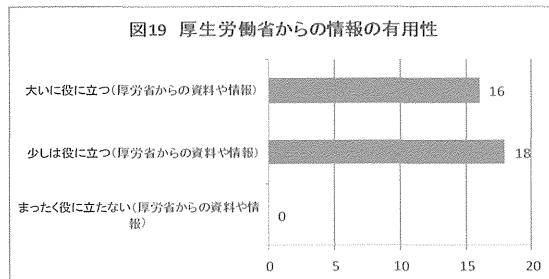


9. 血液製剤調査機構からの資料や情報の有用性は図18に示している。「少しは役に立つ」が、14センターと最も多く、「大いに役に立つ」も7センターに上った。

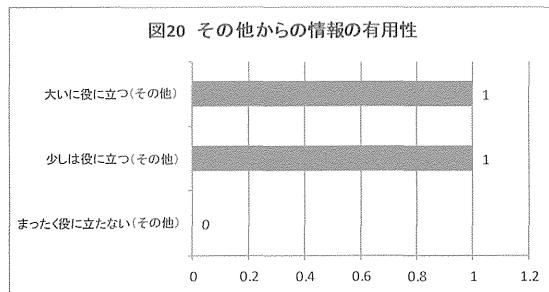


10. 厚生労働省からの資料や情報の有用性は図19に示している。「少しは役に立つ」が18センター、「大いに役に立つ」が16センターと肯定的な回答

が多かった。

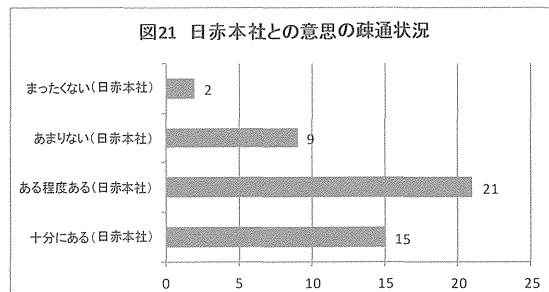


11. その他の情報が有用との回答は、図20に示すように2センターあったが、その情報の内容は不明である。

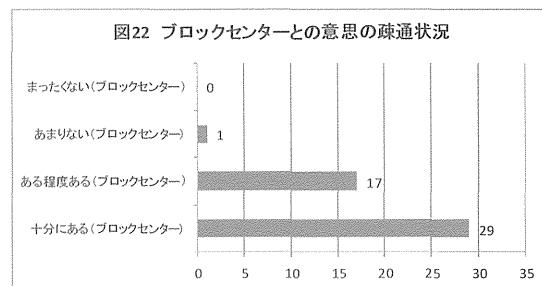


問8の「関係者や関係団体との関わりや意思の疎通状況」について、以下に述べる。

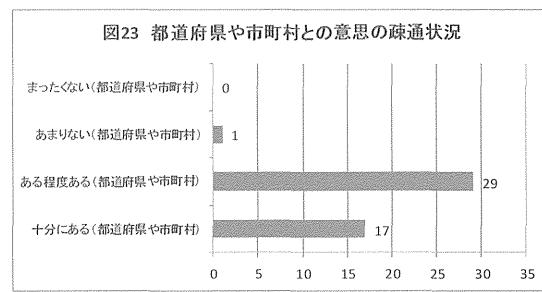
1. 日赤本社との意思の疎通は、「ある程度ある」が21センター、「十分にある」が15センターであるが、「あまりない」が9センター、「まったくない」が2センターと、11センターが意思の疎通が良好ではないと回答した（図21）。



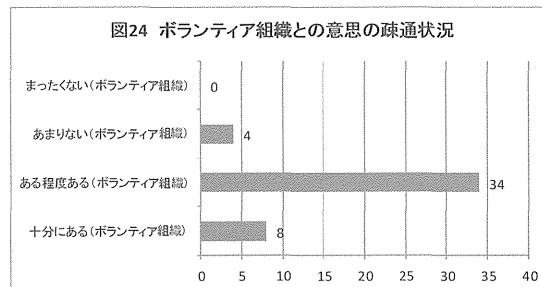
2. ブロックセンターとの意思の疎通は、「十分にある」が29センターと最も多く、次いで「ある程度ある」が17センターと、肯定的な回答が多かった。だが、「あまりない」と回答したところも1センターあった（図22）。



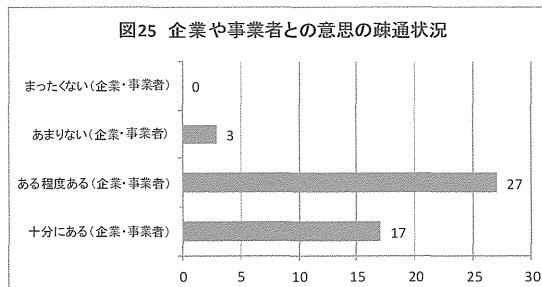
3. 都道府県や市町村との意思の疎通は、「ある程度ある」が29センターと最も多く、次いで「十分にある」が17センターと肯定的な回答が多かった（図23）。



4. ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPOなど）との意思の疎通は、「ある程度ある」が34センターと最も多く、次いで「十分にある」が8センターと合わせて42センターが肯定的な回答を行った（図24）。

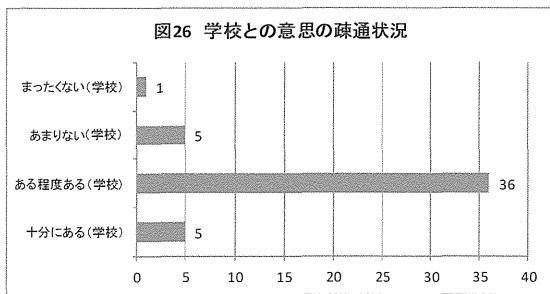


5. 企業・事業者との意思の疎通は、「ある程度ある」が27センターと最も多く、次いで「十分にある」が17センターであった。「あまりない」との回答をしたところも3センターあった（図25）。

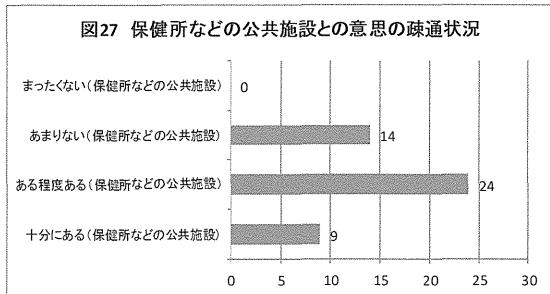


6. 学校との意思の疎通は、「ある程度ある」が36

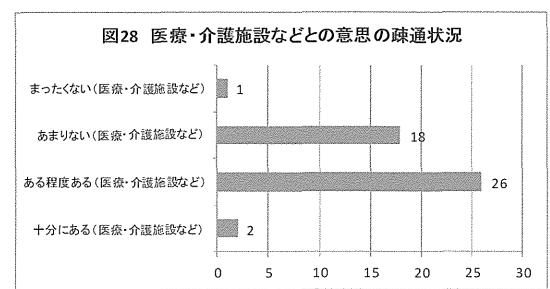
センターと最も多く、次いで「十分にある」と「あまりない」がそれぞれ5センターであった。また、「まったくない」との回答が、1センターあった(図26)。



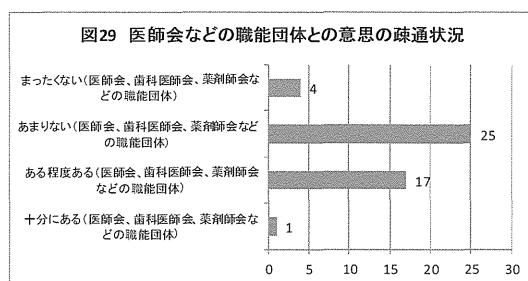
7. 保健所などの公共施設との意思の疎通は、「ある程度ある」が24センターと最も多く、次いで「あまりない」が14センター、「十分にある」が9センターであった(図27)。



8. 医療・介護施設などとの意思の疎通は、「ある程度ある」が26センターと最も多く、次いで「あまりない」が18センター、「十分にある」が2センター、「まったくない」が1センターであった(図28)。



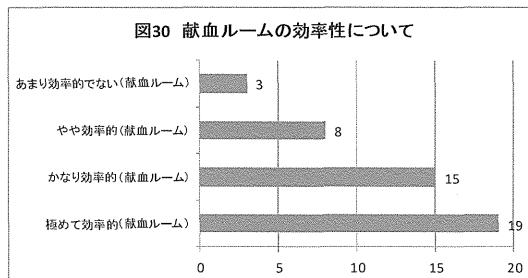
9. 医師会、歯科医師会、薬剤師会などの職能団体との意思の疎通は、「あまりない」が25センターと最も多く、次いで「ある程度ある」が17センター、「まったくない」が4センター、「十分にある」が1センターであった(図29)。



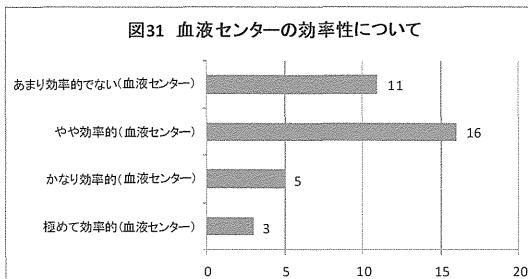
## II. 献血について

問1の「献血施設の効率性」に関する質問の回答結果を以下に示す。

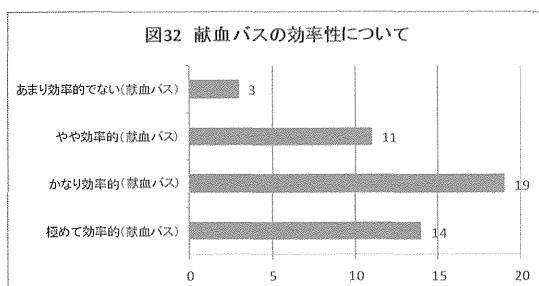
A. 献血ルームが効率的であるか否かという問については、「極めて効率的」であるが19センター、次いで「かなり効率的」が15センターであった。一方、「やや効率的」が8センターであった。「あまり効率的でない」が3センターと効率性に否定的な回答を寄せたところもあった(図30)。



B. 血液センターが効率的であるか否かという問については、「やや効率的」が16センターと最も多かった。一方、「あまり効率的でない」が11センターあり否定的な回答も多かった(図31)。

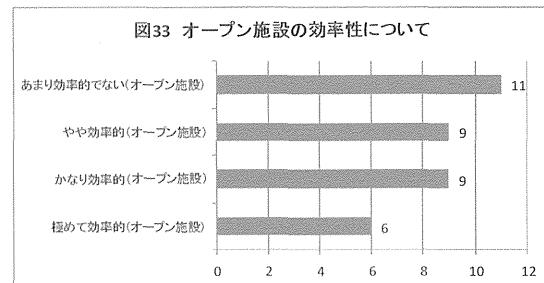


C. 献血バスが効率的であるか否かという問については、「かなり効率的」が15センター、次いで「極めて効率的」であるが14センター、「やや効率的」であるが11センターであった。「あまり効率的でない」が3センターであった(図32)。

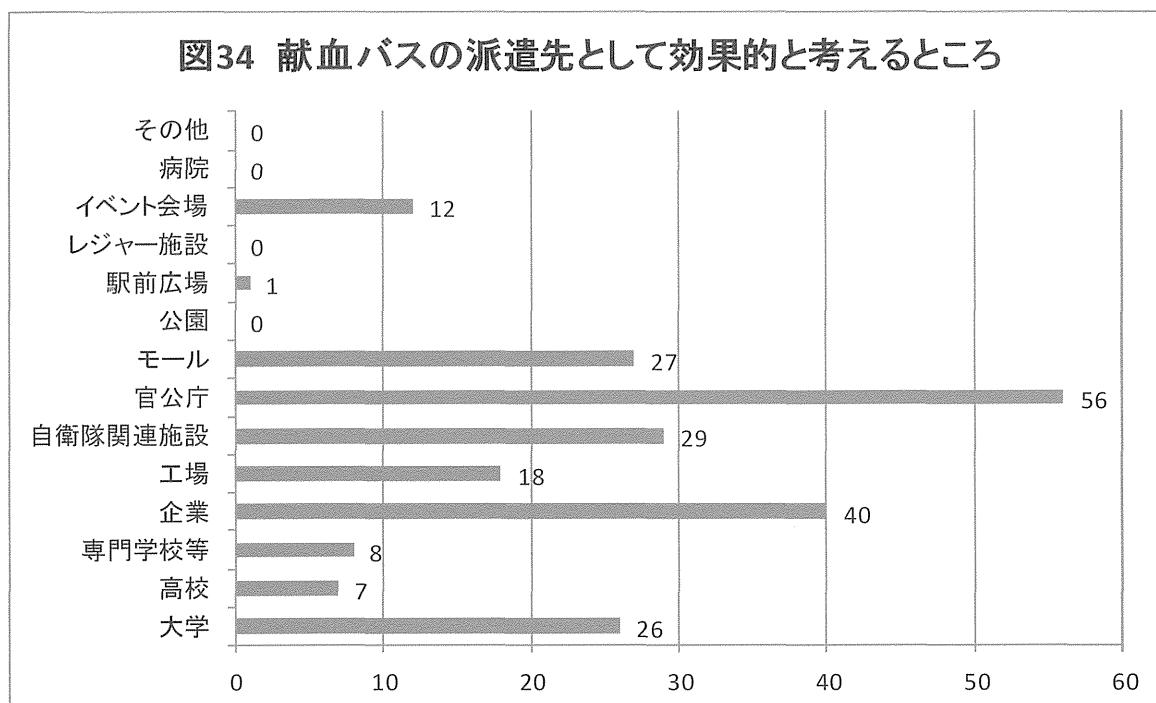


D. オープン施設が効率的であるか否かという問について、「あまり効率的でない」が11センターと最も多く、次いで「かなり効率的」と「やや効率的」がそれぞれ9センターであった。「極めて効

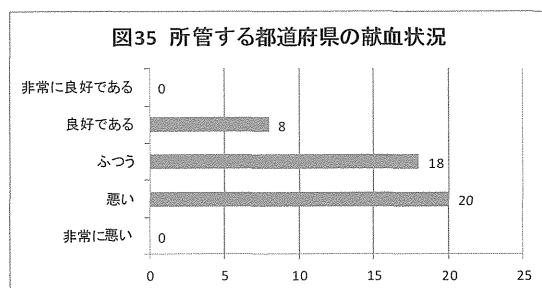
率的」が6センターであった（図33）。



問1-1の「効果的な移動献血バス等の派遣先」として担当者が考える場所は、図34に示すところであった（重要なところを5つ選択）。



問2の「所管する都道府県の献血状況」については、「悪い」と考えるところが20センターと最も多く、次いで「ふつう」が18センター、「良好」が8センターであった（図35）。



問3は、問2で「非常に悪い」あるいは「悪い」を選んだセンターに対する質問である。その理由（複数回答可）として、「20歳代の献血者が少ないとため」

と「学生の献血者が少ないとため」がそれぞれ13センターと最も多く、次いで「住民に献血思想が行き渡っていないため」と「献血ルームや血液センターなどの固定施設の利用者が少ないとため」がそれぞれ11センターと続いていた。「10歳代の献血者が少ないとため」、「献血バスの利用者が少ないとため」が各10センターと続いていた（図36）。

問4は、問2で「良好である」か「非常に良好である」を選んだセンターに対する質問である。その理由（複数回答可）として、「市区町村の担当者と日赤との連携・協力がうまく行っているため」が6センターと最も多かった。「献血バスの利用者が多いため」と「会社員や公務員などの勤労者の献血が多いため」が5センターと続いていた。「献血ルームや血

液センターなどの固定施設の利用者が多いため」が4センターであった(図37)。

問5は「現在の献血推進方法」に関する質問である(複数回答可)。「企業への呼びかけ」が最も多く46センター、「学校(小・中・高校など)での献血教育・献血セミナーの実施」が43センター、「街頭での呼びかけ」、「パンフレットの配布」、「関係

者・関係団体への呼びかけ」がそれぞれ42センターであった。「ホームページでの情報提供」と「都道府県や市区町村との十分な連携体制の確立」が41センターであった。

少ない回答は、「飲食店、企業との提携」が6センター、「インテリア、装飾等 施設の工夫」、「メールマガジンの発信」が13センターであった(図38)。

図36 悪い献血状況の原因と考えられるもの

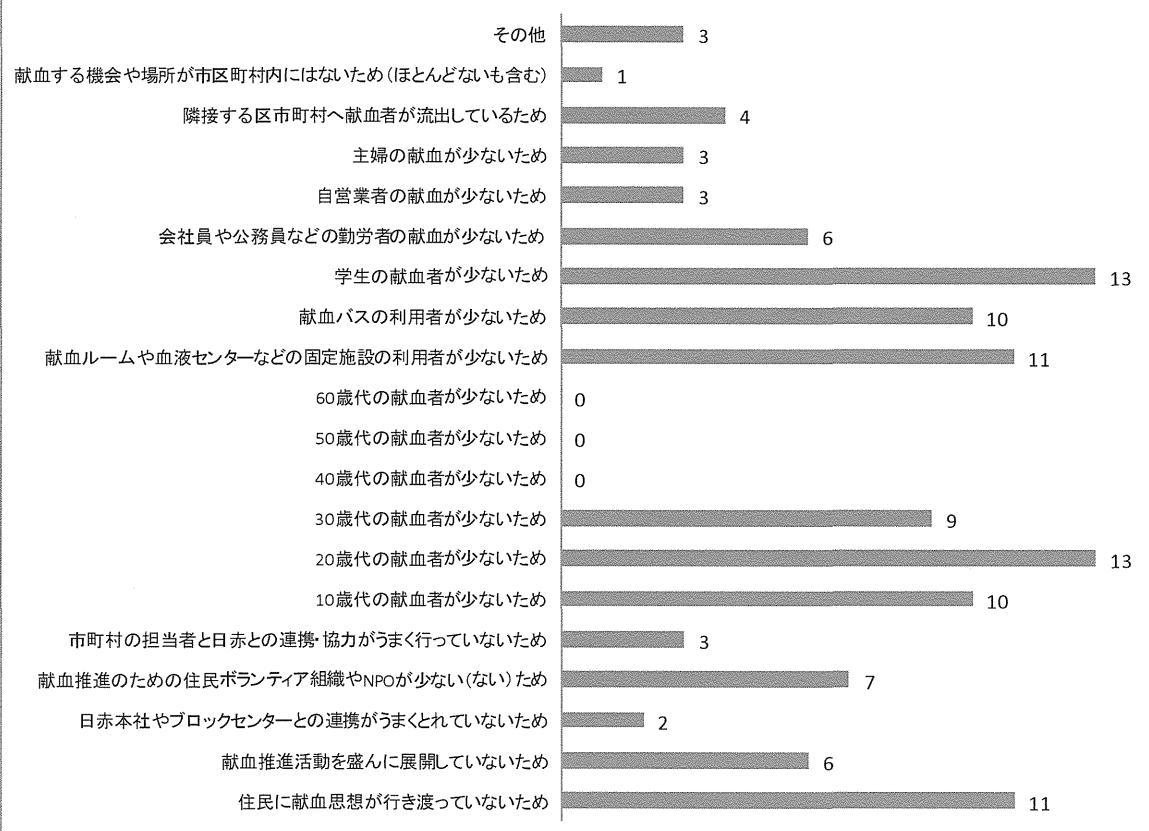


図37 良い献血状況をもたらしたと考えられる要因

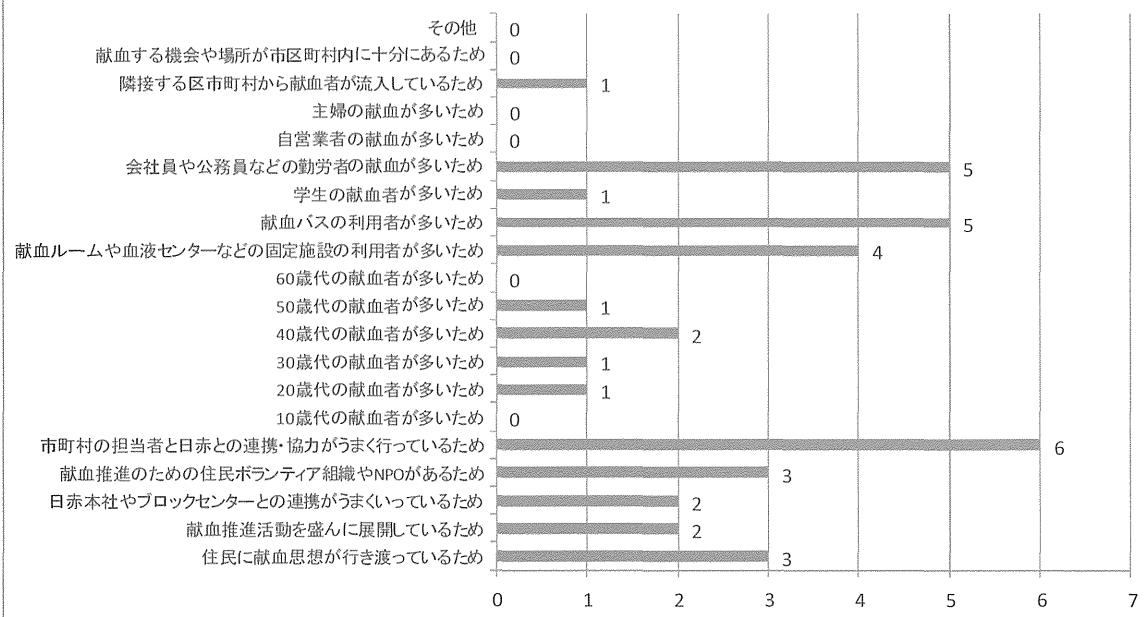
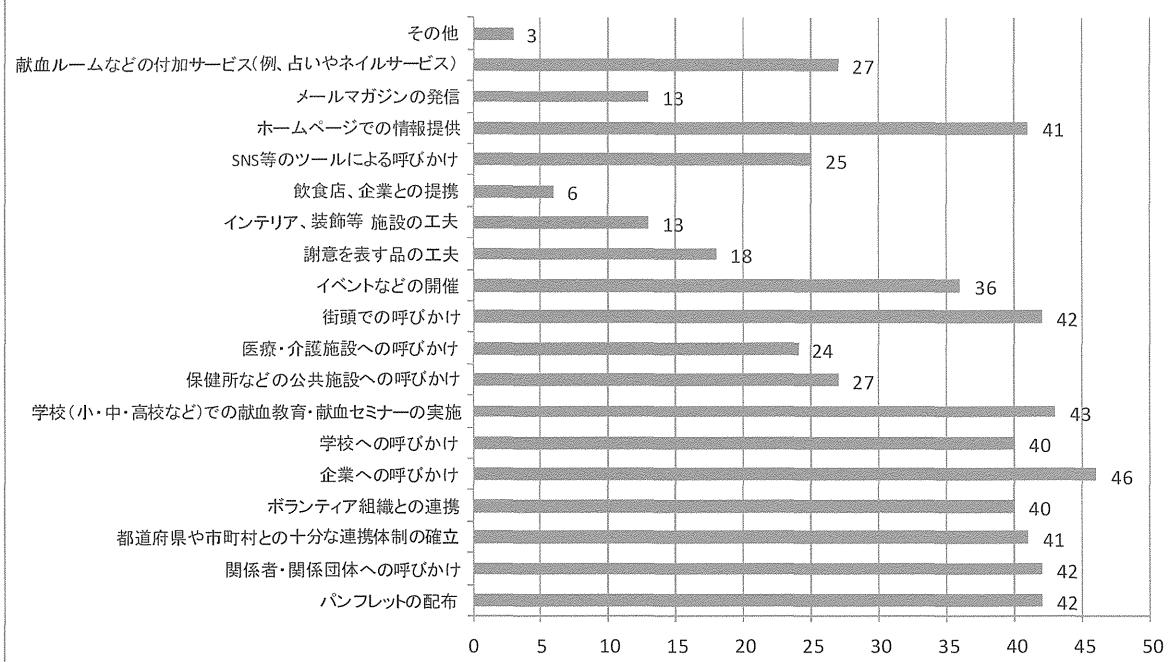
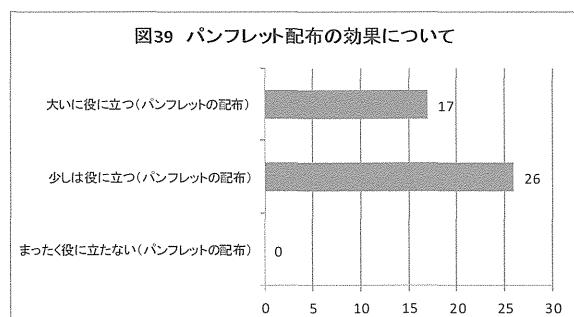


図38 現在の献血推進方法について



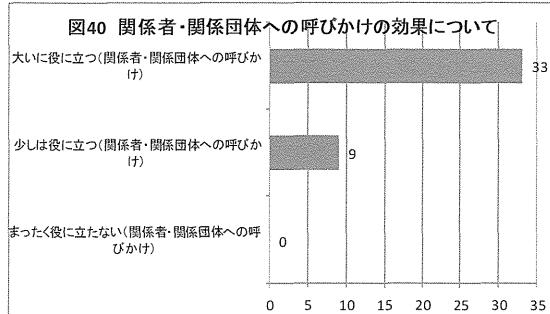
問6は、「問5で選んだ項目が献血推進のために有効であるか否か」についての質問である。

- パンフレットの配布については、「少しあ役に立つ」が26センター、「大いに役に立つ」が17センターであった。「まったく役に立たない」はなかった(図39)。

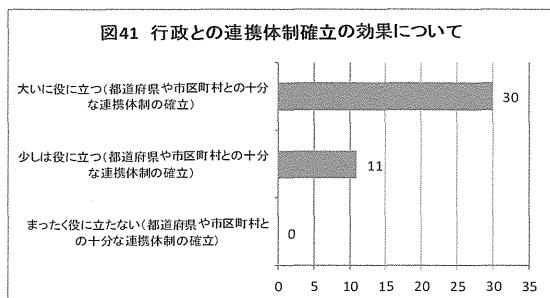


- 関係者・関係団体への呼びかけは、「大いに役に立つ」が33センターと圧倒的に多く、「少しあ役に立つ」が9センターと続いていた。「まったく役に立たない」が1センターとなっていた。

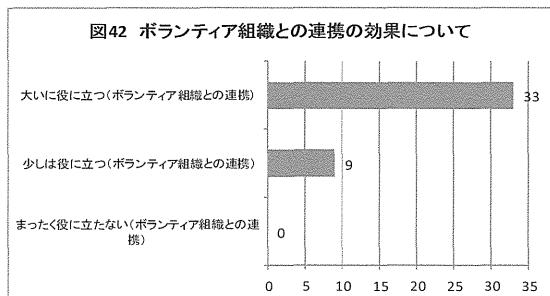
役に立たない」は皆無であった（図40）。



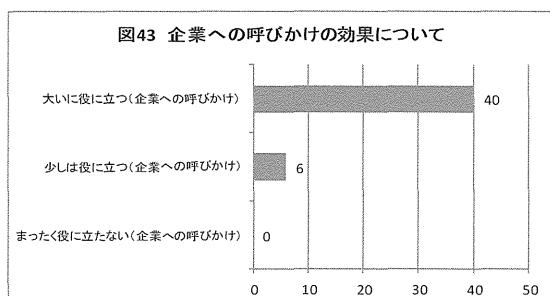
3. 都道府県や市区町村との十分な連携体制の確立については、「大いに役に立つ」が30センター、「少しある程度役に立つ」が11センターであった。これも「まったく役に立たない」は、皆無であった（図41）。



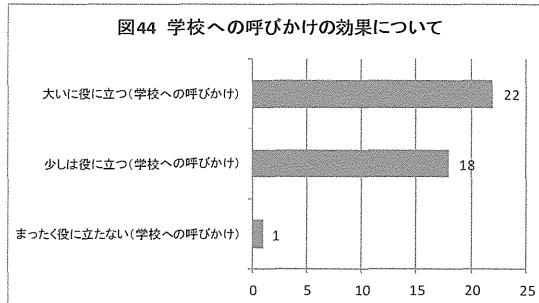
4. ボランティア組織との連携は、「大いに役に立つ」が33センター、「少しある程度役に立つ」が9センターであった。これも「まったく役に立たない」は、皆無であった（図42）。



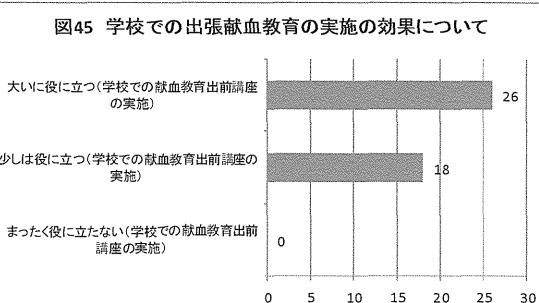
5. 企業への呼びかけに関しては、「大いに役に立つ」が40センター、「少しある程度役に立つ」が6センター、「まったく役に立たない」は、皆無であった（図43）。



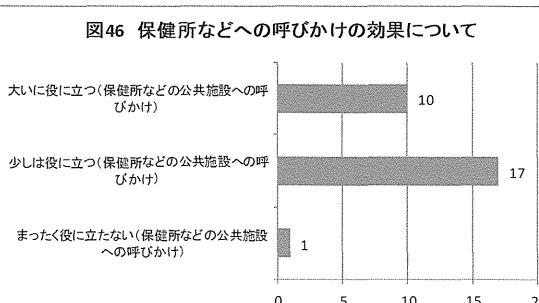
6. 学校への呼びかけは、「大いに役に立つ」が22センター、「少しある程度役に立つ」が18センターであったものの、「まったく役に立たない」との回答が1センターあった（図44）。



7. 学校（小・中・高校など）での献血教育出前講座の実施は、「大いに役に立つ」が26センター、「少しある程度役に立つ」が18センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図45）。

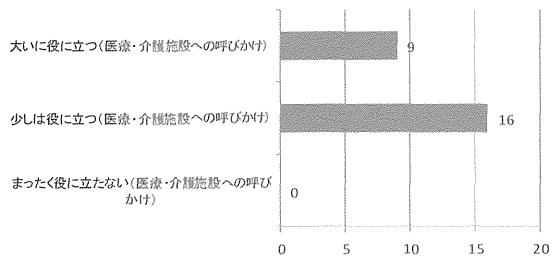


8. 保健所などの公共施設への呼びかけについては、「少しある程度役に立つ」が17センターと最も多かった。次いで「大いに役に立つ」が10センター、「まったく役に立たない」が1センターであった（図46）。



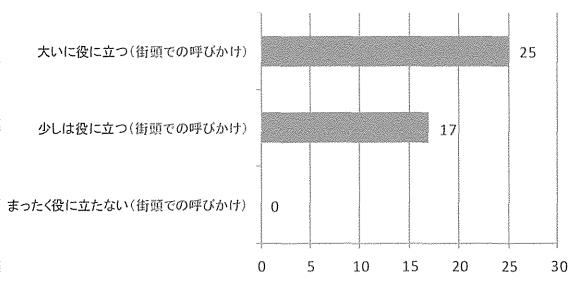
9. 医療・介護施設への呼びかけは、「少しある程度役に立つ」が16センター、「大いに役に立つ」が9センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図47）。

図47 医療・介護施設への呼びかけの効果について



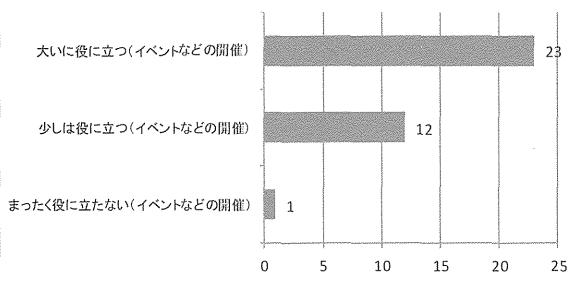
10. 街頭での呼びかけは、「大いに役に立つ」が25センター、「少しは役に立つ」が17センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図48）。

図48 街頭での呼びかけの効果について



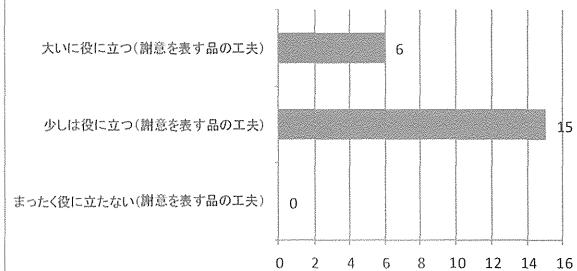
11. イベントなどの開催は、「大いに役に立つ」が23センター、「少しは役に立つ」が12センターであった。「まったく役に立たない」との回答が1センターあった（図49）。

図49 イベントなどの開催の効果について



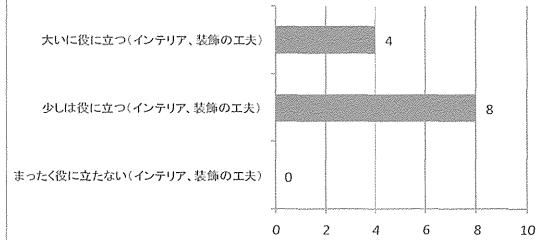
12. 謝意を表す品の工夫については、「少しは役に立つ」は15センター、「大いに役に立つ」は6センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図50）。

図50 謝意を表す品を工夫する効果について



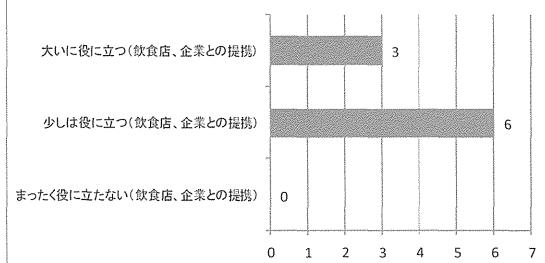
13. インテリア、装飾の工夫については、「少しは役に立つ」が8センター、「大いに役に立つ」が4センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図51）。

図51 インテリアや装飾を工夫する効果について



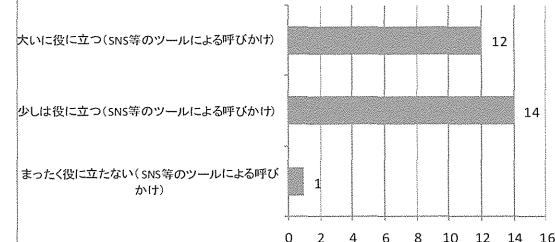
14. 飲食店、企業との提携については、「少しは役に立つ」が6センター、「大いに役に立つ」は3センターであった。「まったく役に立たない」は、皆無であった（図52）。

図52 飲食店や企業との提携の効果について

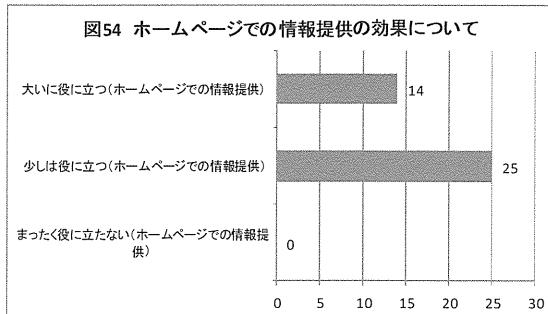


15. SNS等のツールによる呼びかけは、「少しは役に立つ」が14センター、「大いに役に立つ」が12センターであった。「まったく役に立たない」との回答が1センターあった（図53）。

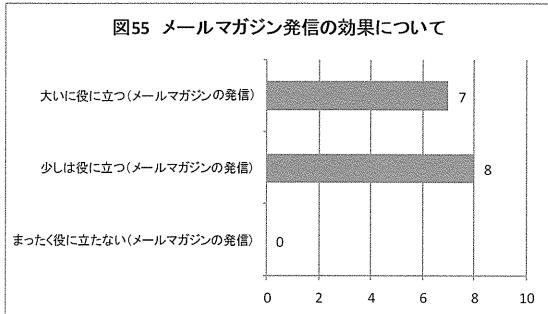
図53 SNS等による呼びかけの効果について



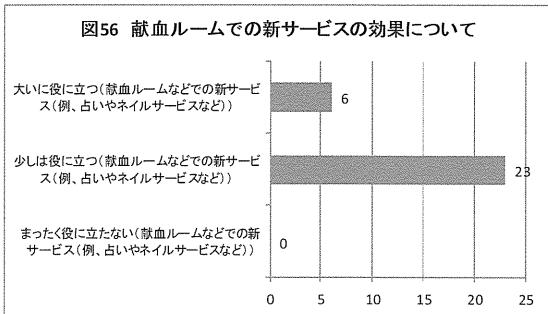
16. ホームページでの情報提供については、「少しは役に立つ」が25センター、「大いに役に立つ」が14センターあった。「まったく役に立たない」との回答は皆無であった（図54）。



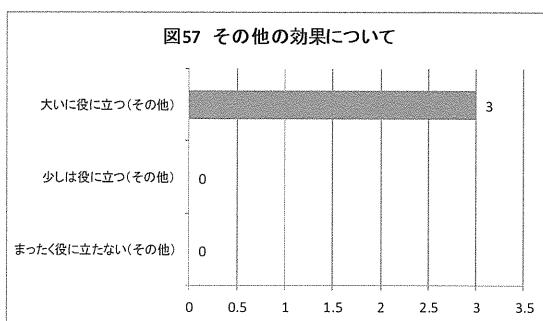
17. メールマガジンの発信については、「少しは役に立つ」が8センター、「大いに役に立つ」が7センターあった。「まったく役に立たない」との回答は皆無であった（図55）。



18. 献血ルームなどでの新サービス（例、占いやネイルサービスなど）については、「少しは役に立つ」が23センター、「大いに役に立つ」が6センターあった。「まったく役に立たない」との回答は皆無であった（図56）。



19. その他（内容は不明）の手法の効果については、「大いに役に立つ」が3センターのみであった（図57）。



問7は、「今後の献血推進のために特に大切だと思われること」についての質問である。重要性が高いと考えるものを重要度の順位をつけて5つ選択していただいた。なお、重要性が最も高いと考えるものをおいて「重要度1」とし、以下、「重要度2」、「重要度3」、「重要度4」、そして選択した5つの項目の中で、最も重要度が低いと考えるものを「重要度5」とした。

1. 固定施設（献血ルームや血液センター）の場所、数、時間の工夫に関しては、重要度1が最も多かった。重要と考えるとの回答の中で10センター（32.3%）が重要度1としていた。（表44）

表44 固定施設の場所、数、時間の工夫

|             | 度数   | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 10    | 21.3    |
|             | 重要度2 | 8     | 17.0    |
|             | 重要度3 | 6     | 12.8    |
|             | 重要度4 | 3     | 6.4     |
|             | 重要度5 | 4     | 8.5     |
|             | 合計   | 31    | 66.0    |
| 重要と考えない・未回答 |      | 16    | 34.0    |
| 総合計         |      | 47    | 100.0   |

2. 移動施設（献血バス）の訪問先、回数、時間、数の工夫も重要度1との回答が多かった。重要と考える回答のうちの11/31=35.5%であった（表45）。

表45 移動施設（献血バス）の訪問先、回数、時間、数の工夫

|             | 度数   | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 11    | 23.4    |
|             | 重要度2 | 12    | 25.5    |
|             | 重要度3 | 3     | 6.4     |
|             | 重要度4 | 2     | 4.3     |
|             | 重要度5 | 3     | 6.4     |
|             | 合計   | 31    | 66.0    |
| 重要と考えない・未回答 |      | 16    | 34.0    |
| 総合計         |      | 47    | 100.0   |

3. 曜日（平日、土曜日、祝日）ごとの対策については、重要度1ではなく、重要度2, 4, 5のみで、しかもこの項目を選択したのは、6センターのみであった（表46）。

表46 曜日（平日、土日曜日、祝日）ごとの対策

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度2 | 3  | 6.4   | 50.0    |
|             | 重要度4 | 2  | 4.3   | 33.3    |
|             | 重要度5 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 合計   | 6  | 12.8  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 41 | 87.2  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

4. 性・年齢ごとの対策で重要度1は1センターのみで、この項目を選んだところは、8センターのみであった（表47）。

表47 性・年齢ごとの対策

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 1  | 2.1   | 12.5    |
|             | 重要度2 | 2  | 4.3   | 25.0    |
|             | 重要度3 | 2  | 4.3   | 25.0    |
|             | 重要度4 | 3  | 6.4   | 37.5    |
|             | 合計   | 8  | 17.0  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 39 | 83.0  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

5. 献血者の流入出を考慮した市区町村枠を越えた事業展開についても、1センターのみ重要度1と回答していたが、この項目を選択したのは6センターに過ぎなかつた（表48）。

表48 献血者の流入出を考慮した市区町村枠を越えた事業展開

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 重要度3 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 重要度4 | 3  | 6.4   | 50.0    |
|             | 重要度5 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 合計   | 6  | 12.8  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 41 | 87.2  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

6. 都道府県や市区町村との情報交換や共同行動は、この項目を選択した20センターのうち、重要度1は4センターあつた。他に重要度3は8センター、重要度4は5センターあつた。認識が分かれるところである（表49）。

表49 都道府県や市区町村との情報交換や共同行動

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 4  | 8.5   | 20.0    |
|             | 重要度2 | 1  | 2.1   | 5.0     |
|             | 重要度3 | 8  | 17.0  | 40.0    |
|             | 重要度4 | 5  | 10.6  | 25.0    |
|             | 重要度5 | 2  | 4.3   | 10.0    |
|             | 合計   | 20 | 42.6  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 27 | 57.4  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

7. 献血推進協議会の充実は、重要度1と回答したところはなく、重要度2, 3, 4, 5と回答は分散していた。加えて、この項目を選択したところは7センターのみであった（表50）。

表50 献血推進協議会の充実

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度2 | 2  | 4.3   | 28.6    |
|             | 重要度3 | 2  | 4.3   | 28.6    |
|             | 重要度4 | 1  | 2.1   | 14.3    |
|             | 重要度5 | 2  | 4.3   | 28.6    |
|             | 合計   | 7  | 14.9  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 40 | 85.1  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

8. ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO等）との協力については、この項目を14センターが選択していた。また、重要度1が5センター、重要度2が4センターと重要性が高いと答えたセンターの比率が高かった（表51）。

表51 ボランティア組織との協力

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 5  | 10.6  | 35.7    |
|             | 重要度2 | 4  | 8.5   | 28.6    |
|             | 重要度3 | 3  | 6.4   | 21.4    |
|             | 重要度4 | 1  | 2.1   | 7.1     |
|             | 重要度5 | 1  | 2.1   | 7.1     |
|             | 合計   | 14 | 29.8  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 33 | 70.2  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

9. 献血セミナー、出前教育等の献血教育の充実については、この項目を選択した血液センターは、18か所に上るが、重要度3が4センター、重要度4が2センター、そして重要度5が8センターと重要性の認識は低い（表52）。

表52 献血セミナー、出前教育等の献血教育の充実

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 2  | 4.3   | 11.1    |
|             | 重要度2 | 2  | 4.3   | 11.1    |
|             | 重要度3 | 4  | 8.5   | 22.2    |
|             | 重要度4 | 2  | 4.3   | 11.1    |
|             | 重要度5 | 8  | 17.0  | 44.4    |
|             | 合計   | 18 | 38.3  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 29 | 61.7  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

10. 献血者に対する健康増進事業の充実については、45センターはこの項目を選択せず、選択した2センターも重要度4であった（表53）。

表53 献血者に対する健康増進事業の充実

|        |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|--------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える | 重要度4 | 2  | 4.3   | 100.0   |
|        |      | 45 | 95.7  |         |
|        | 合計   | 47 | 100.0 |         |

11. 謝意を表す品、記念品の工夫については、この項目を選択したのは、6センターのみであった。なお、重要度の評価は分かれていた（表54）。

表55 謝意を表す品、記念品の工夫

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 重要度3 | 2  | 4.3   | 33.3    |
|             | 重要度4 | 1  | 2.1   | 16.7    |
|             | 重要度5 | 2  | 4.3   | 33.3    |
|             | 合計   | 6  | 12.8  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 41 | 87.2  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

12. 効率的なイベントの開催を選択したのは、10センターのみであった。重要度1を選択したセンターは皆無であった（表55）。

表55 効率的なイベントの開催

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度2 | 1  | 2.1   | 10.0    |
|             | 重要度3 | 3  | 6.4   | 30.0    |
|             | 重要度4 | 3  | 6.4   | 30.0    |
|             | 重要度5 | 3  | 6.4   | 30.0    |
|             | 合計   | 10 | 21.3  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 37 | 78.7  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

13. 献血基準の適正な見直しは、17センターが選択した。重要度1は2センターあったが、重要度3が4センター、重要度4が5センター、重要度5が3センターとその重要性の認識は低い（表56）。

表56 献血基準の適正な見直し

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 2  | 4.3   | 11.8    |
|             | 重要度2 | 3  | 6.4   | 17.6    |
|             | 重要度3 | 4  | 8.5   | 23.5    |
|             | 重要度4 | 5  | 10.6  | 29.4    |
|             | 重要度5 | 3  | 6.4   | 17.6    |
| 合計          |      | 17 | 36.2  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 30 | 63.8  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

14. 献血スタッフの育成は16センターが選択したが、重要度1から5まで認識は分かれている（表57）。

表57 献血スタッフの育成

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 3  | 6.4   | 18.8    |
|             | 重要度2 | 3  | 6.4   | 18.8    |
|             | 重要度3 | 4  | 8.5   | 25.0    |
|             | 重要度4 | 3  | 6.4   | 18.8    |
|             | 重要度5 | 3  | 6.4   | 18.8    |
| 合計          |      | 16 | 34.0  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 31 | 66.0  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

15. 献血に関する法律、規制の見直しについては、9センターのみ選択した。重要度1が3センター、重要度5が3センターと、これも認識が分かれるところである（表58）。

表58 献血に関する法律、規制の見直し

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度1 | 3  | 6.4   | 33.3    |
|             | 重要度2 | 1  | 2.1   | 11.1    |
|             | 重要度4 | 2  | 4.3   | 22.2    |
|             | 重要度5 | 3  | 6.4   | 33.3    |
|             | 合計   | 9  | 19.1  | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 38 | 80.9  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

16. 血液事業の抜本的見直しについては、6センターのみ選択した。重要度1とするとところは1センターのみであった。対して重要度5は4センターあつた（表59）。

表59 血液事業の抜本的見直し

|        |             | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|--------|-------------|----|-------|---------|
| 重要と考える | 重要度1        | 1  | 2.1   | 16.7    |
|        | 重要度3        | 1  | 2.1   | 16.7    |
|        | 重要度5        | 4  | 8.5   | 66.7    |
|        | 合計          | 6  | 12.8  | 100.0   |
|        | 重要と考えない・未回答 | 41 | 87.2  |         |
| 総合計    |             | 47 | 100.0 |         |

17. 日本赤十字社の体質改善は、1センターのみ選択した。しかも、重要度は5であった。（表60）。

表60 日本赤十字社の体質改善

|             |      | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-------------|------|----|-------|---------|
| 重要と考える      | 重要度5 | 1  | 2.1   | 100.0   |
| 重要と考えない・未回答 |      | 46 | 97.9  |         |
| 総合計         |      | 47 | 100.0 |         |

18. その他（詳細不明）については、6センターのみの回答であった（表61）。

表61 その他（内容不詳）

|        |             | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|--------|-------------|----|-------|---------|
| 重要と考える | 重要度2        | 1  | 2.1   | 16.7    |
|        | 重要度4        | 4  | 8.5   | 66.7    |
|        | 重要度5        | 1  | 2.1   | 16.7    |
|        | 合計          | 6  | 12.8  | 100.0   |
|        | 重要と考えない・未回答 | 41 | 87.2  |         |
| 総合計    |             | 47 | 100.0 |         |

## 考察

### （1） 市区町村に対する調査

#### I. 基本事項

「市区町村の合併（平成の大合併）」は約1/3の市区町村で行われた。合併後は新たな市区町村の全域を担当するようになったところが多く、このことは担当者がカバーする地理的範囲が拡大したこと意味している。

加えて、合併前後の献血推進業務担当者数の変化については、増員されていた自治体が9であったのに対し、減員になったところは、194であった。こ

のように、平成の大合併は、担当者の地理的管轄範囲を増大させるとともに担当者の減員を多くの自治体で引き起こした。また、献血推進ボランティアの数も減少しているところが多かった。

献血推進活動に対する予算の確保状況は、「ある程度確保されている」と「まったく確保されていない」とがほぼ均衡しており、予算の確保状況の二極化が見られた。

管内の献血状況の把握方法については、「血液センターからの資料や情報」が最も多く、次いで「都道府県からの情報」であった。この 2 つの情報源が主に活用されていたわけであるが特に、血液センターからの資料や情報は、ほとんどの自治体で役立っているという評価を得た。都道府県の合同輸血療法委員会からの情報はほとんど役に立っていなかった。この委員会が臨床的な性格が強く献血推進という社会的な要素に乏しい結果と考えられるが、今後は社会的に役立つ情報を提供していくことも考えるべきだろう。

献血推進のための関係者や関係団体との関わりや意思の疎通状況については、「ブロック血液センター」との関わりや意思の疎通は乏しいことが分かった。ブロック化により自治体との密接性は薄れてい る。それに対して「地域血液センター」と自治体との関わりは大きい。有効回答のうち「十分にある」が 644 自治体 (53.8%)、次いで「ある程度ある」が 423 自治体 (35.3%) であった。しかし、まったくないとの回答が 74 自治体 (6.5%) から寄せられることは問題が残る。

自治体と「自治会・婦人会などの地域組織」、「企業・事業者」、「学校」、「保健所などの公共施設」、「医療・介護施設など」との関わりや意思の疎通は改善を要することが分かった。これらの団体等との関係を強化することは、献血の推進にも深く寄与する。

## II. 献血について

住民の献血できる機会の確保状況については、「十分に確保されている」と「少しは確保されている」とする自治体を合わせると、ほぼ 9 割であった。しかし、残りの自治体では「まったく確保されていない」状況であった。多くは人口が少なく過疎が進行

した離島・へき地の町村である。確かに献血バスの運行は、対象人数や費用を考えればむずかしいが、献血思想の普及と献血機会の公平的確保の観点から考えると、今後何らかの解決方策の検討が必要である。

また、献血機会の確保の実態は、「献血バスが来たり献血会場が設営される」という移動採血の形態が献血機会の確保に有効であると多くの自治体が考えていることがわかった。

自身の市区町村の献血の状況は、「ふつう」ととらえている所が最も多かった。「良好である」が 2 割強あった。「悪い」は 189 自治体 (15.8%) にのぼっていた。献血機会の確保と密接に絡む問題である。

献血状況が悪い理由の上位の回答は、「20 歳代の献血者が少ないため」、「住民に献血思想が行き渡っていないため」、「献血バスの利用者が少ないため」である。献血思想の普及啓発方法の改善の必要性を述べたものである。献血思想の普及を図っても 20 歳代を含めて若年人口が減少していれば、献血自体が成り立たなくなるのは重要な問題である。今後、こうした地域が益々増加していく事態を考えると、抜本的な解決策となる献血方法の開発が必要である。

献血状況が悪い理由として「担当者と日赤との連携・協力がうまく行っていないため」と回答したのは 4 自治体に過ぎなかつたが、献血状況が悪いことに日赤との関係がほとんど影響を及ぼしていないとは考えにくいことである。

一方、献血がうまく行っている理由は、「会社員や公務員などの勤労者の献血が多いため」、「献血バスの利用者が多いため」、「市区町村の担当者と日赤との連携・協力がうまく行っているため」というのが主たる理由である。献血がうまくいっている所は、理由として「日赤との関係」を重視しているが、献血がうまくいっていない所は日赤との関係に目を向けていない。これは、日赤との関係をよくすることによって献血状況を改善できるということかもしれない。「献血がうまくいく」あるいは「うまくいかない」理由として共通しているのは、「献血バス」の利用状況である。

現在の献血の推進方法は、「関係者・関係団体への呼びかけ」が最も多く、次いで「日赤地域血液センターとの十分な連携体制の確立」、「企業への呼びか

け」、「パンフレットの配布」が採られていた。しかし、「パンフレットの配布」は献血推進に有効であるとするもののその程度は、「少しあは役に立つ」という程度であった。パンフレットの配布は決定的な手段とはなりえないようだ。一方、「関係者・関係団体への呼びかけ」は効果的な手段と考えられていた。

「日赤地域血液センターとの十分な連携体制の確立」に関しては、2/3 の自治体で有効な手立てと考えられている。「ボランティア組織(自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO 等)への呼びかけ」、「企業への呼びかけ」、「学校への呼びかけ」も同様に有効な手立てと考えられていた。いずれも従来から献血に協力してきている団体等への働きかけの効果を関係自治体は、十分に認識している。

「学校(小・中・高校など)での献血教育出前講座の実施」を推進方法として選択している自治体は、34か所と少ない。これはむしろ日本赤十字社が主体的に行っている活動であるので、市区町村がこの活動に参画していること自体が、貴重な事例といえよう。

「保健所などの公共施設への呼びかけ」、「医療・介護施設への呼びかけ」もそれぞれ 200 余りの自治体で行われていた。特に保健所との協力体制の確立は、献血推進の観点からも重要であると考える。

「街頭での呼びかけ」、「イベントなどの開催」も役立つとする自治体が多いが、近年はこうした献血活動が各地で行われている。

平成 24 年度研究では、「街頭での呼びかけ」「献血ルーム前の看板・表示」は有効な手段であるとの結論を得ている。これらの活動を積極的に展開すべきである。

最近は、「SNS 等のツールによる呼びかけ」や「ホームページ上の呼びかけ」など身近な情報媒体を利用した献血推進活動の効果も出てきている。今後はこれら活動の件数が伸び、将来は献血に関する普及啓発方法の主体となることも予想される。

今後の献血推進に大切と考える事項であるが、「移動施設(献血バス)の訪問先、回数、時間、数の工夫」が 802 自治体と突出していた。やはり自治体は、移動採血を取り巻く問題を献血推進活動の主軸に据えていることがうかがえる。次いで「謝意を表す品、記念品の工夫」や「性・年齢ごとの対策」、「ボラン

ティア組織(自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO 等)との協力」が続いていた。謝意については献血者の中にもそれを期待する者が存在することを示すものと思われる。「性・年齢ごとの対策」や「ボランティア組織(自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO 等)との協力」については、従来の献血を取り巻く問題の延長線上にあると考えられる。

## (2) 地域血液センターに対する調査

### I. 基本事項

アンケートには全国47か所のすべての日本赤十字社地域血液センターが回答した。

ブロックセンター化による献血推進業務の担当者数の増減については、14センターで担当者は増えており、減少したのは5か所、28センターでは変化がなかった。

このようにブロックセンター化後の担当者の増減はセンターによりまちまちである。

管内の献血状況の把握は、「ブロックセンターからの資料や情報」が最も有用で、次いで「本社からの資料や情報」、「厚労省からの資料や情報」となっていた。ブロック血液センターと地域血液センターとの密接な関係を如実に示すものである。一方、「大学や研究者からの情報」、「医師会や医療機関からの情報」や「都道府県の合同輸血療法委員会からの情報」は有益ではなかった。血液事業とはなじみが少ない研究や活動を行っているためであろう。

これらの情報の有用性は、「本社からの資料や情報」と「ブロックセンターからの資料や情報」の有用性が高かった。当然、地域血液センターの業務に直結した情報であるため、このような結果になったものと考えられる。

「関係者や関係団体との関わりや意思の疎通状況」については、「日赤本社との意思の疎通」が「あまりない」や「まったくない」が合わせて11センターあった。ブロック制を導入したために、地域センターと本社との関係が疎遠になったのか、あるいは以前からそうであったのか精査する必要がある。また、こうした疎遠な関係が、血液事業に如何なる影響を与えるのかも今後調べる必要がある。同様に、「ブロックセンターとの意思の疎通」も「あまりない」と回答したところが1センターあった。1か所でもそ

のような状況にあれば、改善していく必要がある。

「都道府県や市区町村との意思の疎通」は、問題がなさそうである。

「ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPOなど）との意思の疎通」も十分に行われているが、「企業・事業者との意思の疎通」は、肯定的な回答が大部分であるが、「あまりない」との回答をしたところも3センターあった。今度、これも精査が必要である。

「学校との意思の疎通」も「あまりない」が5センター、「まったくない」が1センターあった。献血者確保の観点から学校は重要であるが、学生は集団献血から個人献血に移行してきているので、そのあたりの事情が反映された結果と考えられる。

「保健所などの公共施設との意思の疎通」が「あまりない」が14センターあった。献血推進にも深くかかわる保健所との関係は重要であるが、保健所が頼りにならないことが原因とも考えられる。

「医療・介護施設などの意思の疎通」や「医師会、歯科医師会、薬剤師会などの職能団体との意思の疎通」が少ないとすることは、献血された血液が医療現場で使用される関係を考えれば、改善していくことが必要である。

## II. 献血について

「献血施設の効率性」については、「献血ルームが効率的であるか否か」については、評価が分かれるところである。それは、献血ルームの立地の差が、回答の差になって表れたと考える。

「血液センターが効率的であるか否か」については、「効率的でない」という否定的な回答も多かった。これも各地の血液センターの機能の差や立地の差が、回答の差になったものと思われる。

「献血バスが効率的であるか否か」については、多少の差はあるが「効率的」という評価がほとんどであった。実務者の立場から、弾力的な運用ができる献血バスの効率性の評価が高くなったものと考えられる。

「オープン施設」については評価が分かれると、これも地域性の表れと考えられる。

「効果的な移動献血バス等の派遣先」は、働く職場が多い。現実を示している。

「所管する都道府県の献血状況」については、所管する都道府県の献血状況が「悪い」と考えるところが20センターあった。

「悪い」理由は、「20歳代の献血者が少ないため」と「学生の献血者が少ないため」がそれぞれ13センターと最も多く、次いで「住民に献血思想が行き渡っていないため」と「献血ルームや血液センターなどの固定施設の利用者が少ないため」がそれぞれ11センターと続いている。「10歳代の献血者が少ないため」、「献血バスの利用者が少ないため」が各10センターとなっていた。

これらの理由は、市区町村の調査と同じ回答であった。献血思想の普及を図っても20歳代を含めて若年人口が減少していれば、献血自体が成り立たなくなるのは重要な問題である。今後、こうした地域が益々増加していく事態を考えると、市区町村を交えて抜本的な解決策となる献血方法の開発が必要である。

「良好である」ところは、「市区町村の担当者と日赤との連携・協力がうまく行っているため」、「献血バスの利用者が多いため」、「会社員や公務員などの勤労者の献血が多いため」、「献血ルームや血液センターなどの固定施設の利用者が多いため」という理由であった。

献血推進活動に留意していることも伺われるが、人口的にも余裕がある地域と考えられる。

「現在の献血推進方法」は、「企業への呼びかけ」、「学校（小・中・高校など）での献血教育・献血セミナーの実施」、「街頭での呼びかけ」、「パンフレットの配布」、「関係者・関係団体への呼びかけ」、「ホームページでの情報提供」、そして「都道府県や市区町村との十分な連携体制の確立」が主たるものである。これらは、関係者・関係団体や献血者を目標にした従来型の対象を絞ったものとIT技術を駆使した不特定の対象者に対する活動に大別できるが、これも地域性の現れと考えられる。

「パンフレットの配布」は献血推進のために有効であるとの回答が多かったが、市区町村と同様に、「少しあは役に立つ」という程度のものである。パンフレットの有効性を踏まえてこの手法も再考しなければならない。

「関係者・関係団体への呼びかけ」、「都道府県

や市区町村との十分な連携体制の確立」、「ボランティア組織との連携」、「企業への呼びかけ」は従来型の活動であるが、有効との意見が多い。こうした地道な活動が、献血推進には必要である。

「学校（小・中・高校など）での献血教育出前講座の実施も効果的である。

「保健所などの公共施設への呼びかけ」は、市区町村に比べて有用性が高いとの意見が多くかった。保健所と市区町村の関係より、地域血液センターと保健所との関係の方が、従来から緊密であることに由来していると思われる。

「街頭での呼びかけ」、「イベントなどの開催」も役立つとする自治体が多いが、近年はこうした献血活動が各地で行われている。

平成24年度研究では、「街頭での呼びかけ」「献血ルーム前の看板・表示」は有効な手段であるとの結論を得ている。これらの活動を積極的に展開すべきであることについては、既に述べた。

「イベントなどの開催」も積極的な評価がされているのは、時流を表したものである。

「SNS等のツールによる呼びかけ」、「ホームページでの情報提供」、「メールマガジンの発信」、「献血ルームなどでの新サービス（例、占いやネイルサービスなど）」は、肯定的な評価がほとんどであったが、今後の発展が注目される。

「今後の献血推進のために特に大切だと思われるここと」については、「固定施設（献血ルームや血液センター）の場所、数、時間の工夫」と「移動施設（献血バス）の訪問先、回数、時間、数の工夫」が重要と考える意見が多かった。

これらが今後の血液事業を発展させるカギとなる項目と考えられる。

「ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO等）との協力」についても重要度が高いという回答が多かった。献血を支える関係者との関係強化の必要性を担当者は認識しているものと思われる。

「献血セミナー、出前教育等の献血教育の充実」についての重要度は、それほど高くはないとする意見が多かった。短期的な結果を求めるべく献血セミナー等は、献血推進の投資的なものと考えられる。

## まとめ

### （1）市区町村に対する調査

平成の大合併を経た市区町村は、合併後は新たな市区町村の全域を担当するようになったところが多い。このことは担当者がカバーする地理的範囲が拡大することを意味すると同時に、実質的に担当者が減らされたことを意味する。

管内の献血状況の把握や献血推進のために「地域血液センター」と市区町村の関わりは深い。ただ、関わりが「まったくない」との回答も少ないながらあることは、献血推進にとって大きな障害である。

また、一般に市区町村の中には「自治会・婦人会などの地域組織」、「企業・事業者」、「学校」、「保健所などの公共施設」、「医療・介護施設など」との関わりや意思の疎通が弱い自治体も存する。献血推進のためにもこれらの団体等との関係を強化する必要がある。

自治体によっては、住民が献血できる機会が確保されていないこともある。その多くは人口が少なく過疎が進行した離島・へき地の町村である。確かに献血バスの運行は、対象人数や費用を考えれば難しいが、献血思想の普及と献血機会の公平的確保の観点から考えると、今後何らかの解決方策の検討が必要である。

また、市区町村の担当者の多くは、献血バスの利用など移動採血の形態が献血機会の確保に有効であるとの認識を持っている。

回答者が属する市区町村の献血状況が悪い理由の上位の回答は、「20歳代の献血者が少ないとため」、「住民に献血思想が行き渡っていないため」、「献血バスの利用者が少ないとため」である。これらの多くは、20歳代を含めて若年人口が減少していることが十分考えられる。今後、こうした地域が益々増加していく事態を考えると、抜本的な解決策となる献血方法の開発が必要である。

献血状況が悪い理由として「担当者と日赤との連携・協力がうまく行っていないため」と回答したのは4自治体に過ぎなかったが、献血状況が悪いことに日赤との関係がほとんど影響を及ぼしていないとは考えにくいことである。

献血が「うまくいく」あるいは「うまくいかない」理由として共通しているのは、「献血バス」の利用状

況である。献血バスの効率的な運用が、血液事業のカギを握っていると言っても過言ではない。

日赤地域血液センターとの関係を強化して献血推進に向けた、これら課題の解決が必要であろう。

## (2) 地域血液センターに対する調査

### I. 基本事項

ブロックセンター化後の担当者の増減はセンターごとに異なっていた。

地域血液センターと日赤本社との意思の疎通が「あまりない」や「まったくない」が合わせて11センターあった。ブロック制を導入したために、地域センターと本社との関係が疎遠になったのか、あるいは以前からそうであったのか精査する必要がある。また、保健所などの公共施設との意思の疎通の状況も芳しくない。両者とも血液事業の推進のためには重要なカウンター・パートであるという理解が必要である。

市区町村と同じく、献血バスを主軸とする移動採血の評価が高い。今後、効果的な運用を地域ごとと考えていく必要がある。

所管する都道府県の献血状況が悪いと回答したところは、「20歳代の献血者が少ないと」めと「学生の献血者が少ないと」め、「住民に献血思想が行き渡っていない」とめ、「献血ルームや血液センターなどの固定施設の利用者が少ないと」め、「10歳代の献血者が少ないと」め、「献血バスの利用者が少ないと」めというのが上位であった。これらの理由は、市区町村の調査と同じ回答であった。献血思想の普及を図っても20歳代を含めて若年人口が減少していくれば、献血自体が成り立たなくなる重要な問題である。今後、こうした地域が益々増加していく事態を考えると、市区町村を交えて抜本的な解決策となる献血方法の開発が必要である。

「SNS等のツールによる呼びかけ」、「ホームページでの情報提供」、「メールマガジンの発信」、「献血ルームなどでの付加サービス（例、占いやネイルサービスなど）」は、肯定的な評価がほとんどであったが、今後の発展が注目される。

「今後の献血推進のために特に大切だと思われるここと」については、「固定施設（献血ルームや血液センター）の場所、数、時間の工夫」と「移動施設

（献血バス）の訪問先、回数、時間、数の工夫」が重要と考える意見が多かった。

これらが今後の血液事業を発展させるカギとなる項目と考えられる。

今回の調査では、献血について市区町村の立場と地域血液センターの立場から見ることができた。両者には共通する認識もあれば、相違する点もある。

献血を推進していくために、両者が十分に話し合って、地域事情に応じた血液事業政策の確立が求められている。

### 健康危険情報

該当なし

### 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

### 研究発表

#### (1) 論文発表

#### 原著論文

- Kogure T, Sumitani M, Suka M, Ishikawa H, Odajima T, Igarashi A, Kusama M, Okamoto M, Sugimori H, Kawahara K: Validity and Reliability of the Japanese Version of the Newest Vital Sign: A Preliminary Study. PLOS ONE, April 24, 2014.
- Shimizu E, Kawahara K: Assessment of Medical Information Databases to Estimate Patient Numbers. 薬剤療学. 第18巻・第2号. 2014.
- Tareque MI, Islam TM, Kawahara K, Sugawa M, Saito Y: Healthy life expectancy and the correlates of self-rated health in an ageing population in Rajshahi district of Bangladesh. Ageing and Society. online: 25 February 2014.
- Tareque MI, Islam TM, Koshio A, Kawahara K: Economic Well-Being and Elder Abuse in Rajshahi District of Bangladesh. SAGE Journal Research on Aging, online March 27, 2014.

5. Yoshida K, Kawahara K: Impact of a fixed price system on the supply of institutional long-term care: comparative study of Japanese and German metropolitan areas. BMC Health Services Research. 2014, 14(1): 48.
6. Tareque MI, Hoque N, Islam TM, Kawahara K, Sugawa M: Relationships between the active aging index and disability-free life expectancy: A case study in the Rajshahi district of Bangladesh. Canadian Journal on Aging.
7. Okamoto S, Kawahara K, Okawa A, Tanaka Y: Values and risks of second opinion in Japan's universal health care system. Health Policy in publication, January 2014.

## (2) 学会発表

1. 河原和夫、菅河真紀子: 献血者の行動特性に応じた献血率向上のための諸施策の検討（第1報）第38回日本血液事業学会総会. 広島市. 2014.
2. 菅河真紀子、河原和夫: 献血者の行動特性に応じた献血率向上のための諸施策の検討（第2報）第38回日本血液事業学会総会. 広島市.
3. 河原和夫、熊澤大輔、菅河真紀子: 現行の体重に関する献血基準の評価について. 第73回日本公衆衛生学会総会. 宇都宮市. 2014.
4. 菅河真紀子、熊澤大輔、河原和夫: 首都圏における献血者の地理的移動特性に関する研究. 第73回日本公衆衛生学会総会. 宇都宮市. 2014.

## 資料1

99999

1

## - 区市町村における献血推進に関する調査票 -

|                  |
|------------------|
| 999-9999<br>テスト用 |
| テスト用ダミー          |
| 献血推進ご担当者 殿       |

- ✓ この調査票は、貴自治体の概況についておたずねするものです。
- ✓ 全部で 4 ページあります。
- ✓ 回答は献血推進業務をご担当されている方にお願いいたします。
- ✓ 回答にあたっては、特に指定がない限り、選択肢のひとつだけ〇をぬりつぶすようにしてください。
- ✓ お答えになった内容については、本調査の目的に沿った集計以外には使用しませんので、ご協力をお願いいたします。

\*本回答用紙は、機械処理をしますので、汚したり、折ったりしないでください。

\*マーク(〇)は、H B の鉛筆でぬりつぶしてください。→ 良い例: ●、悪い例: ✘ ✓ ④

問 1 貴自治体において献血推進業務の担当職員は何人ですか。

正規職員 ( ) 人 非常勤・嘱託職員 ( ) 人 合計 ( ) 人

問 1-1 ボランティアがいる場合、ボランティアは ( ) 人

問 2 市町村の合併（平成の大合併）がありましたか？

あった  なかった ( ⇒問 7 へお進みください)

問 3 [問 2 で①を選ばれた方に伺います] 何か所の市町村が合併しましたか。

2 つ  3 つ  4 つ  5 つ  6 つ以上

問 4 [問 2 で①を選ばれた方に伺います] 献血推進活動に関する担当地区の区切り方はどのように変わりましたか。

合併後も旧市区町村ごとに分かれたままである  合併後は、新たな区分けを設定した

合併後は全域をみんなで担当している

問 5 [問 2 で①を選ばれた方に伺います] 新しくできた市町村全体の献血推進担当職員（非常勤を含む）の総数は、以前の各地区担当者の総数に比べどのように変化しましたか。増減の人数を下記より選んでください。

a. 増員になった人数 (  1 人  2 人  3 人  4 人  5 人  6 人以上)

b. 減員になった人数 (  1 人  2 人  3 人  4 人  5 人  6 人以上)

c. 変化なし (  )

問 6 [問 2 で①を選ばれた方に伺います] 新しくできた市町村全体の献血推進ボランティアの総数は、以前の各地区の総数に比べどのように変化しましたか。増減の人数を下記より選んでください。

a. 増員になった人数 (  1 人  2 人  3 人  4 人  5 人  6 人以上)

b. 減員になった人数 (  1 人  2 人  3 人  4 人  5 人  6 人以上)

c. 変化なし (  )

問 7 [以下、全員に伺います] 献血推進活動に対する予算は確保されていますか？

まったく確保されていない  あまり確保されていない

ある程度確保されている  十分に確保されている

問 7-1 予算額は概ねいくらですか。

円

問 7-2 献血推進活動に対する予算は予算枠として独立していますか。

独立している  独立していない

99999

2

問8 貴管内の献血状況をどのような情報を元に把握していますか（複数回答可）。

- 血液センターからの資料や情報
- 都道府県からの情報
- インターネットや書籍などからの情報
- 都道府県の合同輸血療法委員会からの情報
- 医師会や医療機関からの情報
- ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO）などからの情報
- その他（ ）

問9 問8で挙げられた各項目について、該当するものを選んで○をぬりつぶしてください。

|  | まったくない | 少しは立つ | 大いに立つ |
|--|--------|-------|-------|
| 1. 血液センターからの資料や情報                        | ○      | ○     | ○     |
| 2. 都道府県からの情報                             | ○      | ○     | ○     |
| 3. インターネットや書籍などからの情報                     | ○      | ○     | ○     |
| 4. 都道府県の合同輸血療法委員会からの情報                   | ○      | ○     | ○     |
| 5. 医師会や医療機関からの情報                         | ○      | ○     | ○     |
| 6. ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPOなど）からの情報 | ○      | ○     | ○     |
| 7. その他（ ）                                | ○      | ○     | ○     |

問10 次の関係者や関係団体との関わりや意思の疎通状況について、該当するものを選んで○をぬりつぶしてください。

|                   | 十分にある | ある程度ある | まったくない |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 1. 血液プロックセンター     | ○     | ○      | ○      |
| 2. 地域血液センター       | ○     | ○      | ○      |
| 3. 自治会・婦人会などの地域組織 | ○     | ○      | ○      |
| 4. 企業・事業者         | ○     | ○      | ○      |
| 5. 学校             | ○     | ○      | ○      |
| 6. 保健所などの公共施設     | ○     | ○      | ○      |
| 7. 医療・介護施設など      | ○     | ○      | ○      |

#### 以下献血について

問1 区市町村の住民が献血できる機会は確保されていますか。

- まったく確保されていない
- 少しは確保されている
- 十分に確保されている

問2 献血の機会の確保状況について該当するものを選んでください。

- 区市町村内に献血ルームや血液センターがある
- 献血バスが来たり献血会場が設営される
- まったく（ほとんど）機会がない（バスも数年に一度しか来ないなど）

問3 あなたの区市町村の献血の状況をどのようにお考えですか。

- 非常に悪い
- 悪い
- ふつう
- 良好である
- 非常に良好である

99999

3

問4 上記の問3で①と②を選ばれた方に伺います。悪い理由は何だと思いますか（複数回答可）。



問6 上記の問3で④と⑤を選ばれた方に伺います。良い理由は何だと思いますか(複数回答可)。

- 住民に献血思想が行き渡っているため
  - イベントなど献血推進活動を盛んに展開しているため
  - 献血推進のための住民ボランティア組織やNPOがあるため
  - 区市町村の担当者と日赤との連携・協力がうまく行っているため
  - 10歳代の献血者が多いため ○ 20歳代の献血者が多いため
  - 30歳代の献血者が多いため ○ 40歳代の献血者が多いため
  - 50歳代の献血者が多いため ○ 60歳代の献血者が多いため
  - 献血ルームや血液センターなどの固定施設の利用者が多いため
  - 献血バスの利用者が多いため ○ 学生の献血者が多いため
  - 会社員や公務員などの勤労者の献血が多いため ○ 自営業者の献血が多いため
  - 主婦の献血が多いため ○隣接する区市町村から献血者が流入しているため
  - 献血する機会や場所が区市町村内に十分にあるため
  - その他（ ）

問6 現在の献血推進方法において実施しているものを選んでください。(複数回答可)。

- パンフレットの配布
  - 関係者・関係団体への呼びかけ
  - 日赤地域血液センターとの十分な連携体制の確立
  - ボランティア組織（自治会や婦人会、関係者・関係団体、NPO等）への呼びかけ
  - 企業への呼びかけ
  - 学校への呼びかけ
  - 学校（小・中・高校など）での献血教育出前講座の実施
  - 保健所などの公共施設への呼びかけ
  - 医療・介護施設への呼びかけ